

金山

4

2026



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……林 陽一……	(1)
副会長就任にあたって	……阿部 信二……	(5)

日本鉱業協会第 82 回定時総会報告 ……日本鉱業協会 総務部…… (6)

2025 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告 ……日本鉱業協会 総務部…… (8)

トピックス

2026 年 IZA 市場連絡会開催報告
……日本鉱業協会 鉛亜鉛需要開発センター…… (9)

関連機関動向

令和 8 年度試験研究助成について
……一般財団法人 日本鉱業振興会…… (12)

★日本鉱業協会の動き	……	(14)
★主な出来事	……	(15)
★関係法令情報	……	(19)

★編集部より

中東情勢の緊迫化を受けて、原油・ガソリン価格は過去最高水準に達し、家計や企業に大きな影響が出るのが想定されるなか日本政府は、産油国との外交、備蓄の機動的活用、調達先の多角化を総合的に進める方針を示しており、過度な不安を避けるべく国民、民間企業に冷静な対応を求めています。皆様方には様々な思いがあるかと存じますが、出来る限り慎重な行動を心掛けましょう。

さて、新年度に入り会長・副会長をはじめ協会職員の異動があり新体制がスタートしました。就任にあたっての寄稿を掲載しておりますので、ご一読ください。新年度におきましても「鉱山」を引き続きよろしくごお願い申し上げます。

(図書室のご案内)

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。

尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町 3 丁目 17 番 11 号（榮葉ビル 6 階）

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp (担当：五十嵐、富田)

Tel : 03-5280-2341 Fax : 03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉱業協会 会長 林 陽 一

この度、会員各社のご推挙により、田中会長の後を受けて、日本鉱業協会の会長に就任することとなりました、JX 金属株式会社の林でございます。何卒よろしくお願い申し上げます。

当協会は、1948 年に設立され、本年 4 月をもって 79 年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、当業界の振興・発展を実現してこられましたことに、改めて深く敬意を表します。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様から賜りましたご支援に対しましても、改めて心より感謝申し上げます。

田中前会長は、安定的な金属資源確保、低廉・安定的な電力供給の確保、そしてリサイクル事業環境の整備が、現在および将来の国益にかなうとの信念のもと、様々な施策にご尽力されました。

安定的な金属資源確保については、鉱物資源獲得競争が激化し、経済安全保障の観点からも重要性がますます高まっている状況下、その支援強化を政府や関係機関に訴えられました。鉱業税制では、2025 年度は海外投資等損失準備金制度が適用期限を迎える年でしたが本制度が 2 年間延長されました。

また、2025 年 10 月の TC/RC に関する共同声明に続き、2026 年 3 月には経済産業省が主導して強靱な銅サプライチェーンに向けた官民合同対話がカナダで開催されたことは、我が国の持続可能な製錬所運営にとっても大変意義深いことであると考えております。

電力価格に関しては、昨今の世界情勢や円安等による燃料費の高騰で高止まりが継続する状況を踏まえ、安全が確認された原子力発電所の再稼働を含むベースロード電源の早期確保や電力代の抑制策の導入など、低廉で安定的な電力供給に向けて強く要望されました。

またリサイクル事業環境整備に関しては、東南アジアなどの諸外国との国際的なルールの整備や、海外リサイクル拠点整備に関し、支援要請に積極的に取り組まれました。

このような前会長のご努力に対し深く感謝申し上げますとともに、私もこれまで進められてきた基本路線を引き継ぎつつ、課題解決に向けて精一杯努めてまいります。

さて、日本経済は、近年にわたる高水準の賃上げの定着に加え、名目 GDP が 5 年連続で増加し、600 兆円を超える過去最高水準を更新するなど、着実な成長軌道を背景として、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」の実現に向けた動きが進展しております。2025 年に開催された大阪・関西万博は、国内外から多くの注目を集め、我が国の社会経済活動の活性化や技術・文化の発信に一定の成果をもたらしました。これらの流れを継承し、今後も持続的な成長につなげていくことが期待されております。

また、グリーントランスフォーメーション (GX) およびデジタルトランスフォーメーション (DX)

の進展は引き続き加速しており、それらを支える非鉄金属をはじめとする基礎素材の重要性は一層高まっております。脱炭素化や高度情報化を支える金属資源を安定的に確保し、社会に供給していくことは、当業界に課せられた極めて重要な使命であると認識しております。

一方、国際情勢に目を転じますと、米国においてはトランプ政権のもとで通商・産業政策の見直しが進められ、非鉄金属を含む一部品目への関税措置や政策対応を巡る動きが世界のサプライチェーンに影響を及ぼしております。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、イラン情勢悪化など、地政学的リスクが国際市場に不確実性をもたらしており、エネルギーコスト高騰や国際物流停滞など、事業への影響が強く懸念されます。また、特定資源分野における輸出管理や資源政策の動向を背景として、重要鉱物の安定確保やサプライチェーン強化を巡る国際的な動きが一段と活発化しております。これらの要因が相互に作用する中、事業環境の先行きを見通すことは引き続き困難な局面にあります。

このような環境下において、当業界といたしましては、非鉄金属素材の安定供給の確保と資源循環の高度化を通じて、我が国の産業基盤および社会の持続可能な発展に貢献すべく、以下に掲げる重要課題を中心に、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属は、日本の産業全般において必要不可欠な素材であり、GX の本格的な進展に伴い、ベースメタルやレアメタルの安定供給の重要性は一層高まっております。しかしながら、有望な金属資源の天然鉱床には限りがある中、資源国における課税強化や輸出管理の厳格化等の政策動向と相まって、需要国においてはサプライチェーン強靱化に向けた戦略的な動きが一段と活発化しており、鉱物資源確保を巡る国際競争は引き続き激化しております。

また、資源メジャー間の買収提案や経営統合の検討が相次いで報じられており、一部の非鉄金属においては、2025 年には買鉱条件が過去に例を見ない厳しい水準に達するなど、事業環境は一層の厳しさを増しています。鉱山開発においては、立地の深部化・奥地化による初期投資額の増大に加え、世界的なインフレの長期化や円安基調の影響により、新規鉱山開発や経営への参入に際して企業が負担する資金規模やリスクは年々拡大しております。

このような状況を踏まえ、当業界に課せられた使命である金属資源の安定確保および素材の安定供給については、その重要性と難度がかつてなく高まっていると認識しております。当協会では、長期的視点に立った積極的な海外資源開発が継続できる環境整備に向けて、引き続き、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）など政府系機関の機能強化・拡充をはじめ、減耗控除制度および海外投資等損失準備金制度（海外投資等損失準備金制度、いわゆる「海投損」）の恒久化・拡充を政府に対して訴えてまいりたいと考えております。資源外交についても、政府と一体となり、引き続き積極的に取り組んでまいります。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界では、これまで長年にわたり省エネルギー活動に継続的に取り組んできましたが、非鉄金属は国際商品である以上、常にグローバルな競争環境に置かれており、国際的に遜色のない価格水準での安定的な電力確保が、事業継続の前提条件となっています。

しかしながら、我が国の電力コストは諸外国と比較して依然として高水準にあり、多量の電力を消費する非鉄金属製錬の国際競争力を押し下げる要因となっています。こうした中、2025 年 2 月

に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」では、GXやDXの進展による中長期的な電力需要増加が見込まれる中、我が国の経済成長と産業競争力を両立させていくために、再生可能エネルギーおよび原子力といった脱炭素電源を、二項対立的に捉えるのではなく、それぞれの特性を活かしながら最大限活用していくことの重要性が示されました。

国内原子力発電所については、稼働基数は着実に増加していますが、当業界としては、引き続き安全性が十分に確保された原子力発電所の着実かつ早期の再稼働および安定運転を強く求めてまいります。加えて、FIT制度（2022年度以降はFIP制度）における減免措置の維持・拡充、ならびに再生可能エネルギー供給量の拡大に向けた取組強化について、今後とも政府に対して働きかけてまいります。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界は、長年にわたり蓄積した製錬技術を基盤として、国内の『製錬ネットワーク』を活かし各種産業から発生するスクラップのリサイクルを積極的に実施するとともに、産業廃棄物の無害化処理を通じて、循環型社会の構築および環境負荷の低減に取り組んできました。

サーキュラーエコノミーが持続可能な社会構築のための重要なアプローチとして国際的に位置付けられる中、国内非鉄製錬所は、重要鉱物サプライチェーンの中核として、ベースメタルの安定供給に加え、さらにはリサイクルを通じた資源循環において、極めて重要な役割を担っています。リサイクル原料は貴重な国内資源であり、サプライチェーン強靱化や経済安全保障の観点からも、その重要性は一層高まっています。また、電気自動車の普及を背景に、車載用リチウムイオン電池（LiB）のリサイクルの必要性も、2026年時点でますます顕在化しています。

こうした中、会員各社では、リサイクル金属ブランドの創設や、銅の責任ある生産活動をESGの観点から保証する国際的な認証枠組みへの対応、さらには車載用LiBリサイクル事業の本格化に向けた取組を進めています。これらの取組が、これまで継続してきたリサイクル原料処理能力の向上や技術開発の成果と相乗効果を生み出し、サーキュラーエコノミーの構築に一層貢献できるものと考えています。そのためにも、リサイクル拠点整備やネットワーク構築への支援、不適切ヤード対策をはじめとした廃棄物処理制度の改善・整備など、引き続き要望してまいります。

また、「グリーントランスフォーメーション推進委員会」において、GXの実現に向けた取組をより幅広く推進する体制へと強化し、今後は、産官学をはじめとする外部関係者との連携強化、GXに関する会員会社間の情報共有、ならびに業界としてのGX関連取組の積極的な情報発信を進めてまいります。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

非鉄金属素材への社会的ニーズは、GXや経済安全保障の観点から一段と高まっている一方、少子化の進展を背景に、我が国の大学・大学院における冶金・資源関連分野の教育カリキュラムは縮小傾向にあり、当業界の将来を担う人材不足が顕在化しています。

こうした課題に対応するため、会員各社では、大学における寄付講座の開設や共同研究を通じた産学連携を積極的に推進しています。当協会としても、日本鉱業振興会や資源・素材学会と連携し、研究費助成を行うとともに、全国鉱山・製錬所現場担当者会議等を通じた技術交流・発表の場を提供し、技術力の維持・向上および高度人材の育成に注力してまいります。

また、科学技術館における「メタル・ファクトリー」や、「銅の日」の開催を継続し、若い世代

に対して当業界の魅力を発信するとともに、女性の活躍推進を目的として開催してきた「非鉄 DE&I フォーラム」の活動を通じて、多様な人材が活躍できる裾野の拡大に引き続き取り組んでまいります。

これと合わせて、産学官連携による技術開発の推進と人材育成に向けて、資源・製錬分野の人材確保のための支援システムの構築、および各種育成支援を、国や関係機関に引き続き要望してまいります。

このほか、安全対策の推進、休廃止鉱山管理を含む環境・保安対策の充実なども非常に重要な課題であり、引き続き適切に取り組んでまいります。

これから1年間、会員各社のご理解とご協力を賜りながら、これらの諸問題に全力で取り組んでまいり所存です。関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げ、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉱業協会 副会長 阿部 信二

このたび会員各社のご推挙により、中小鉱山を代表しまして日本鉱業協会副会長に就任することになりました細倉金属鉱業株式会社の阿部でございます。

1948年の協会設立以来長きにわたり、我が国の鉱業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、資源開発・製錬技術の向上、人材育成など、多大な成果を挙げてこられた当協会の活動に敬意を表しますとともに、その一員として当協会の発展のために貢献すべく尽力いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、世界情勢に目を向けますと、地政学リスクの拡大により不安定な状況が続いております。特にイラン情勢の緊迫化による中東地域の不安定化は、原油市場に大きな影響を与え、エネルギー価格の高騰を招いております。エネルギーコストの上昇は、鉱山操業・製錬プロセス双方にとって負担が大きく、事業継続性にも直結する深刻な課題です。

加えて、TC/RC（製錬加工費）が歴史的低水準で推移していることは、製錬業の収益性を圧迫し、投資余力の減退を招きかねない状況にあります。資源ナショナリズムの高まりや精鉱供給の逼迫など多くの要因が複雑に絡む中、業界全体で知恵を持ち寄り、この厳しい局面に対処していく必要があります。

国内に目を転じますと、円相場や物価動向、労働力不足など、企業を取り巻く環境は依然として変動が大きく、先行きの不透明感は否めません。しかしながら、経済安全保障の観点から、鉱業・製錬業が果たすべき役割はむしろ大きくなっております。資源の安定確保、製錬技術の高度化、そして循環型社会の構築に不可欠なリサイクルの推進は、将来的にも避けて通れない課題です。

今後、行政機関や関連団体との連携を一層深め、現場の実情に即した政策提言を積極的に展開していきたいと考えております。また、地域社会との共生を図りつつ、持続可能な産業としての姿を確立するため、会員各社とともに歩みを進めてまいります。

これからの一年間、林会長を補佐して日本の鉱業界の発展のために尽力してまいりる所存ですので、行政監督機関をはじめ、会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任の挨拶とさせていただきます。

以上

日本鋳業協会第 82 回定時総会報告

日本鋳業協会 総務部

2026 年 3 月 27 日（金曜日）午前 10 時 45 分より「日本鋳業協会第 82 回定時総会」が A・B 会議室において開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

田中会長は議長席につき、午前 10 時 45 分、第 82 回定時総会を開会した。

開会に当り、会員数 47 社中、出席 17 社、委任状 30 社、計 47 社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

議事に先立ち、議長より、本総会の議事録記名人として、DOWA ホールディングス株式会社及び J X 金属株式会社を指名した後、議案の審議が行われた。

2. 議 事

第 1 号議案から第 5 号議案の承認について

議長より、第 1 号議案「2025 年度業務報告（案）承認について」から第 5 号議案「2026 年度分類鋳種別区分による理事等（案）承認について」まで一括して上程され、矢島副会長から議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第 6 号議案 2026 年度役員選任候補者（案）について

2026 年度の会長・副会長については、定款第 12 号第 1 項の規定により、本総会で鋳業に関し学識経験を有する者の中から選任することになっている旨を説明、続いて、議長が次のとおり、2026 年度の会長、副会長の推薦を行い、異議なく承認を得た。

・会 長 林 陽 一（新任）
（J X 金属株式会社 代表取締役社長
社長執行役員）

・副会長兼中小鋳業対策推進本部長
阿 部 信 二（新任）
（細倉金属鋳業株式会社
取締役社長（4 月 1 日就任予定））

・副会長 矢 島 敬 雅（再任）
（専務理事を兼任）

事務局理事については、任期満了となる鈴木信行氏の後任として、松本 克久氏の推薦がなされ、併せて任期満了となる山本 伸之氏の再任につき、推薦がなされ異議なく承認を得た。

第 7 号議案 退任役員への記念品及び退任慰労金の贈呈について

田中議長から、定款第 15 条の規定により、議長を矢島副会長に交代する旨が宣言され、矢島副会長が議長に就任した。矢島議長は、当年度末をもって退任する田中会長、佐藤副会長、鈴木理事に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、田中会長及び佐藤副会長には記念品を贈呈し、鈴木理事には退任慰労金を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨諮り、異議なく承認を得た。

本議案審議終了後、矢島議長から田中議長に議長を交代した。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前 11 時 15 分、第 82 回定時総会を閉会した。

2026 年 3 月 27 日

2026 年度日本鋳業協会役員名簿

会 長 林 陽一 (J X 金属株式会社 代表取締役社長) (新 任)
 副 会 長 阿部信二 (細倉金属鋳業株式会社 取締役社長 (4 月 1 日就任予定)) (新 任)
 副 会 長 矢島敬雅 (再 任)
 兼専務理事
 理 事 松本克久 (新 任)
 大川広三 (任期中)
 櫻井康祐 (任期中)
 山本伸之 (再 任)

理 事 (22 社)

秋 田 製 錬 (株)	日 鉄 鋳 業 (株)
エ ム ・ エ ス ジ ン ク (株)	日 本 精 鋳 (株)
小 名 浜 製 錬 (株)	日 本 冶 金 工 業 (株)
海 外 鋳 物 資 源 開 発 (株)	八 戸 製 錬 (株)
J X 金 属 (株)	パ ン パ シ フ ィ ッ ク ・ カ ッ パ ー (株)
住 友 金 属 鋳 山 (株)	日 比 共 同 製 錬 (株)
大 平 洋 金 属 (株)	古 河 機 械 金 属 (株)
中 外 鋳 業 (株)	三 井 金 属 鋳 業 (株)
東 邦 亜 鉛 (株)	三 菱 マ テ リ ア ル (株)
D O W A ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	三 菱 マ テ リ ア ル テ ク ノ (株)
D O W A メ タ ル マ イ ン (株)	ラ サ 工 業 (株)

監 事 (2 社)

野 村 興 産 (株)	三 井 串 木 野 鋳 山 (株)
-------------	-------------------

評 議 員 (16 社)

春 日 鋳 山 (株)	日 曹 金 属 化 学 (株)
釜 石 鋳 山 (株)	(株) ニ ッ チ ツ
神 岡 鋳 業 (株)	日 鉄 鋳 コ ン サ ル タ ン ト (株)
(株) ゴ ー ル デ ン 佐 渡	日 本 ア ン ホ 火 薬 製 造 (株)
J F E ミ ネ ラ ル (株)	(株) 日 向 製 錬 所
J 才 テ ク ノ ス (株)	古 河 メ タ ル リ ソ ー ス (株)
住 鋳 資 源 開 発 (株)	三 井 金 属 資 源 開 発 (株)
J X 金 属 探 開 (株)	山 中 産 業 (株)

(2026 年 4 月 1 日現在会員数 47 社)

2025 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告

日本鉱業協会 総務部

2025 年度（第 76 回）「日本鉱業協会賞」の表彰式が、去る 2026 年 3 月 27 日（金曜日）午前 10 時 00 分から、KKR ホテル東京 11 階「朱鷺」にて、経済産業省 製造産業局 小林直貴 鉱物課課長補佐（総括）、株式会社 日刊工業新聞社 長塚崇寛 編集局第一産業部長 兼 第二産業部長をご来賓に迎え、会員各社からの出席を得て、晴れやかに挙行された。

今年度の表彰論文と受賞者は、12 件、20 名の方々に、先に「鉱山」2・3 月号にその業績概要と併せて紹介している。表彰式には 15 名の方々が出席され、表彰を受けられた。

式典は、鈴木理事・総務部長の開会の辞に始まり、田中会長の式辞に続き来賓の方々からご祝辞を頂いた。

引き続き、出席者を対象に田中会長より表彰状及び記念品が各受賞者に授与され、続いて日刊工業新聞社 長塚編集局第一産業部長 兼 第二産業部長より記念品の贈呈が行われ、午前 10 時 25 分表彰式は滞りなく終了した。



田中会長



小林鉱物課課長補佐

2026 年 IZA 市場連絡会開催報告

日本鋳業協会 鉛亜鉛需要開発センター

日本鋳業協会 鉛亜鉛需要開発センターは IZA（国際亜鉛協会：International Zinc Association）より講師を招き 2026 年 IZA 市場連絡会を開催した。亜鉛の市場動向や開発状況に関する情報共有ならびに国内亜鉛関係者との交流を深めることを目的に、亜鉛製品の需要と市場および開発状況、IZA の LCA や脱炭素への取り組み、亜鉛を使用することによるメリットと資源循環に関する講演がなされた。多方面より 40 名の参加者が集い、講演に対し熱心に耳を傾けた。

開催日時：2026 年 3 月 11 日（水）

9：30 ～ 16：50

会場：日本鋳業協会 6 階会議室（東京都千代田区神田錦町 3-17-11 榮葉ビル）

講師：Mr. Martin van Leeuwen 国際亜鉛協会 技術・市場開発担当理事
Director, Technology & Market Development, IZA

講演内容

●亜鉛ダイカスト合金市場と需要

(Zinc Die Casting Alloy Market & Demand)

- 2035 年までの世界市場状況と予測
(Global market situation and forecast till 2035)
- Zinc Challenge 2025 と European Zinc Die Casting Competition 2026
(Zinc Challenge 2025 and European Zinc Die Casting Competition 2026)
- 真鍮から亜鉛合金への置き換え

(Brass substitution by zinc)

●自動車用鋼材市場と需要

(Auto Steel Market & Demand)

- IZA Galvanized Autobody Partnership (GAP) プログラム 2023-2025 の最新情報 (Update IZA's Galvanized Autobody Partnership program 2023-2025 (GAP))
- IZA's Galvanized Autobody Partnership program 2026-2028 (GAP) のプログラム
(IZA's Galvanized Autobody Partnership program 2026-2028 (GAP))

●亜鉛メッキシートの生産

(Galvanized Sheet Production)

- Galvinfo Center のコース紹介、CGL 概要、Web サイトや podcast による業界支援
(Galvinfo Center: Galvanizing Operation Courses, CGL Overviews, other industry support (website, podcasts))

●亜鉛電池市場と需要

(Zinc Battery Market & Demand)

- 電池企業と製品の最新情報
(Battery company and product updates)
- DOE Workshop Zinc Batteries 2026 と R-Zinc4.0
(DOE Workshop Zinc Batteries 2026 and R-Zinc4.0)

●亜鉛めっき鉄筋市場と開発

(Galvanized Rebar Market & Development)

- 連続亜鉛めっき鉄筋 (CGR) ; 市場、適用、成長機会
(Continuous Galvanized Rebar (CGR) ; Markets, Applications and Opportunities)
- 既存 RC 構造物の寿命を延ばす熱噴霧亜鉛陽極

技術

(Extending the lifetime of exisctic RC structures with thermal sprayed zinc anodes)

● 亜鉛のライフサイクルアセスメント

(Zinc Life Cycle Assessments)

- IZA の LCA とザマク（一次および二次）および再溶解亜鉛のための LCA ガイダンスに関する状況更新

(Status update on IZA’s LCA and LCA guidance for zamak (primary & secondary) and for re-melt zinc)

- IZA の再生亜鉛に含まれるリサイクル材料の割合に関するガイダンス

(IZA’s guidance on recycled content in recycled zinc)

- 酸化亜鉛に関する IZA の LCA の最新情報

(Update on IZA’s LCA for zinc oxide)

● 亜鉛生産の脱炭素化

(Decarbonization of zinc production)

- リサイクルにおけるトレードオフ: 廃棄物を最小化し、金属リサイクルを最大化しながら、産業の脱炭素化も進めること

(Recycling trade-offs: minimizing waste and maximizng metals recycling while

decarbonizing industry)

● 亜鉛使用による脱炭素化とコスト削減

(Decarbonization and saving costs by using Zinc)

- IZA の亜鉛が脱炭素化イニシアチブ (ZED) を可能にする

(IZA’s Zinc Enables Decarbonization initiative (ZED))

- 亜鉛の使用価値

(Zinc’s value in use)

● 循環

(Circularity)

- IZA のストック & フローモデルの最新アップデート

(Update on IZA’s Stocks and Flows models)

参加者

業種分類	名	%
めっき	7	17
ダイカスト	3	8
製錬	14	35
報道	4	10
その他	12	30
合計	40	100



講師: Mr. Martin van Leeuwen



休憩時間



講演会場①



講演会場②

以上

令和 8 年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和 8 年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ 19 件 18,760 千円、新規テーマ 8 件 8,000 千円、合計 27 件 26,760 千円の助成を決定いたしました。なお、昨年度に引き続きネットワークコミュニティ形成型にも助成すること及び一件当たりの助成額を上限 100 万円とする内容で募集しています。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くの応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来の分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の 3 つの助成事業を続けてまいりますので、宜しく願いいたします。

【助成事業】

- ・試験研究助成
毎年 9 月に募集 (11 月締切) し、助成テーマを決定
- ・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成
毎年 3 月に募集 (7 月締切) し、助成者を決定
- ・海外地質巡検・海外鉱床調査助成 (大学生及び大学院生)
毎年 3 月に募集 (7 月締切) し、助成者を決定

なお今年も、11 月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和 8 年度の成果報告会 (予定)】

※対面開催を基本とします。

1. 開催日 11 月 13 日 (金曜日)
2. 場 所 TKP ガーデンシティ PREMIUM 神保町
(オンライン配信ホスト会場)

令和 8 年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項	8 年度 助成額 (千円)
(1) 「一般社団法人 資源・素材学会」	
1 サークュラーエコノミーを支える分離技術に関する調査 (継続)	1,000
2 休廃止鉱山周辺における自然由来重金属類の地質・生物的作用による自然浄化プロセス評価とリスク評価システムの開発 (")	1,000
3 やろう会を中心とした中堅・若手研究者と鉱山現場の若手技術者とのネットワーク形成のための調査研究委員会 (")	1,000
4 掘削情報の解析による金属鉱床の 3 次元形態把握と資源量評価手法の開発 (")	900
5 ケイ酸塩型鉄鋼スラグの土壌改良効果の違いによる大気中 CO ₂ 除去への影響 (")	1,000
6 責任ある鉱物調達のための異分野共創・ネットワーキング事業 (")	1,000
7 pH 調整のみで Ni-Co 分離を可能とする錯体制御技術の実廃 LiB 液への展開 (新規)	1,000
8 パケット掘削による発破起砕石の粒度推定におけるパラメータの自動設定 (")	1,000
計 8 件 (継続 6 件 新規 2 件)	7,900
(2) 「日本鉱業協会」	
1 AI 技術を利用したデータ駆動型地下構造解釈に関するフィジビリティスタディ (継続)	1,000
2 休廃止鉱山のグリーン・レメディエーション推進のための緑化研究 (")	1,000
3 鉱山跡地における土着微生物及び土壌改良剤を利用した在来植物・アカマツ緑化に関する基礎研究 (")	1,000
4 溶融亜鉛めっき鉄筋の信頼性向上に向けた実構造物調査 (新規)	1,000
5 鋼構造柱梁接合部のめっき割れ発生条件に与える溶接残留応力の影響に関する研究 (")	1,000
6 亜鉛合金ダイカストのカーボンニュートラル化技術の研究開発と実用化 (")	1,000
計 6 件 (継続 3 件 新規 3 件)	6,000
(3) 「一般社団法人 日本銅センター」	
1 金属系衛生機能部材の社会実装推進を志向した感染リスク新評価体系の構築 (継続)	1,000
2 水系関連感染細菌の汚染環境改善に向けた抗菌銅材の活用 (")	1,000
3 塑性加工が銅および銅合金に抗菌性に及ぼす影響 (")	1,000
4 湿式処理による銅製錬スラグからの成分抽出と機能材料への転換 (")	1,000
計 4 件 (継続 4 件 新規 0 件)	4,000
(4) 「資源地質学会」	
1 黒鉱鉱床地域における鉱床特性と鉱床胚胎場の規則性の解明 (継続)	1,000
2 南アフリカ共和国ブッシュフェルト複合岩体におけるマグマ堆積岩反応に伴う Ni-Cu (-PGE) 鉱化作用 (")	1,000
3 地熱変質帯における銅の移動・濃集機構の解明 (")	1,000
4 エレクトラムの微細構造観察および金鉱床の成因解明 (")	1,000
5 新規金探鉱に向けた本邦有望地における浅熱水金銀鉱床の成因および探査手法の研究 (")	1,000
6 ニッケルラテライト鉱床の岩石磁気研究 (")	860
7 鉱山地域の河川水中の重金属類等の環境評価システムの開発 (新規)	1,000
8 副成物鉱物の微量成分に基づく斑岩型鉱床調査指標の構築 (")	1,000
9 斑岩銅・金鉱床と浅熱水金銀鉱床の熱水進化と金属濃集プロセスの比較研究 (")	1,000
計 9 件 (継続 6 件 新規 3 件)	8,860
合 計 27 件 (継続 19 件 新規 8 件)	26,760

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日	・メタ研 運営企画委員会	・製錬部会 現地見学会（～3日 小名浜製錬）
3日	・経済産業統計協会 月例会・理事会	・第4回国際金属資源循環促進検討委員会（オンライン）
4日	・JMEC 製錬・リサイクル研修委員会 ・日本銅センター情報発信委員会（オンライン）	・環境管理幹事会 ・地熱委員会 講演会 ・経団連 環境委員会 廃棄物・リサイクル部会合同会合 ・CE マーケティング制度に関する国際標準化特別講演会
5日	・一木会 ・月例懇談会 ・資金専門委員会 ・JOGMEC 鉱害防止事業基金等運営委員会 ・非鉄DE&I フォーラム（大崎ブライトコアホール）	・資源・素材学会 春季大会（～7日 千葉工業大学）
6日	・新会長ブリーフィング	・機械委員会
9日	・「鉱山」編集委員会	
10日	・税制・会計合同専門委員会 ・資源・素材学会 会計監査	・中環審 第4回小型家電リサイクル小委員会
11日	・IZA 市場連絡会	・第92回産廃懇話会
12日	・第2回マテリアル成長戦略検討会（オンライン）	
13日	・理事会・評議員会 ・八社総務部長会 ・資源・素材学会 2026年度第1回理事会 ・一金会	・物探委員会 講演会 ・非意図的生成 POPs 等排出抑制対策調査検討会 ・レアメタル研究会「鉄と非鉄とレアメタル」
16日	・JOGMEC 海洋鉱物資源開発検討委員会（オンライン）	・グリーンレメディエーション研究会シンポジウム
17日	・経団連 幹事会 ・資源環境センター評議員会	・休廃止鉱山資格認定協会 評議員会 ・保安部会 ・拡大安全衛生委員会
18日	・経理部会 ・日本鉱業振興会 評議員会 ・第7回GHGProtocol改定のためのワークショップ（オンライン）	
19日	・お別れ記者会見 ・JMEC 資源開発研修委員会	・スラグ管理委員会
23日	・二八会 ・労働部会	・産業廃棄物処理事業振興財団 評議員会
24日	・日本銅センター臨時総会・理事会	・第3回坑廃水処理勉強会 ・第6回人材育成 WG
25日	・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会 ・JMEC 理事会 ・経団連 審議員懇談会	・令和7年度第1回中央鉱山保安協議会（オンライン）
26日		・経団連 環境委員会 地球環境部会 ・東北大学非鉄金属製錬環境科学共同研究部門2025年度成果報告会
27日	・日本鉱業協会賞表彰式 ・定時総会 ・役員交代記者会見 ・新旧役員挨拶回り	
30日		・新材料部会 講演会
31日	・地金統計部会（オンライン） ・資源・素材学会 社員総会・理事会	・省エネ部会・電気委員会 合同会議

【国内関係事項：一般】

[1日] 政府はアフリカ南西部のナミビアでレアアース（希土類）の開発に乗り出す。独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の現地調査で、電気自動車（EV）のモーターなどに使うジスプロシウムやテルビウムの埋蔵を確認できた。既に鉱山を開発する企業を募り始めた。不純物を取り除く精錬工場の建設も検討する。

[6日] 日本政府はレアアース（希土類）やレアメタル（希少金属）の再利用を促進する行動計画を4月にも策定する。いまは産業に欠かせない重要鉱物や金属資源の多くを中国からの輸入に頼っている。国内リサイクルを進め、日本企業のサプライチェーン（供給網）上のリスクを軽減する。

[9日] 日本政府はマレーシアへのレアアース採掘に関する技術支援に乗り出す。政府開発援助（ODA）を活用し、地質調査機材の提供、環境保全を重視した精錬に関する技術協力を進める。レアアースを埋蔵する同国の生産基盤づくりを後押しし、調達網を多角化する。

[14日] 日米両政府は海洋資源の開発促進・商業化に向けた協力を深める方針について、19日にワシントンで開く日米首脳会談で深海の資源開発に関する作業部会の立ち上げで合意をめざす。重要鉱物の輸出規制などで経済的威圧を強める中国に依存しないサプライチェーンの構築を急ぐ。新たな作業部会は共同出資を含め、資源開発を進めるうえでの日米協力のあり方について具体化を図る。ハワイ沖におけるマンガンの採取や、南鳥島沖のレアアースが議題になる見込み。

[17日] 小笠原諸島・南鳥島沖のレアアース（希土類）開発計画が動き出した。海底からの試掘に成功し、日本政府が2028年度以降とする国産化に向けて大きな一歩を踏み出した。「資源の武器化」で世界を威圧する中国への対抗軸を築くため、開発計画を加速する。

[18日] 日米両政府は19日にワシントンで開く首脳会談で、レアアース（希土類）やリチウム、銅の共同開発で合意する。米国内で三菱マテリアルや三井物産が参加する4つの事業を推進する。中国の安価な重要鉱物への調達依存を減らし、日米で主導してサプライチェーン（供給網）を強化する。

[19日] 経済産業省資源エネルギー庁は、2026年

度の再生可能エネルギー賦課金の単価を前年度から0.2円/kWh上昇となる4.18円/kWhと公表した。賦課金の総額は約3.2兆円と過去最高額を更新した。

[24日] 小笠原諸島の南鳥島沖でレアアース（希土類）を含むとされる泥の試験掘削が成功した。内閣府が主導する計画のもと、重要な役割を担ったのが海洋研究開発機構（JAMSTEC）の地球深部探査船「ちきゅう」だ。JAMSTECは、海底資源や地震調査、生命の進化など海と地球の研究で世界をリードしている。

【国内関係事項：業界】

[2日] 三井金属は、単結晶薄膜の社会実装を目指すGaianax社に出資し、機能性液体技術との融合により次世代通信・光デバイス向け材料の事業化と実用化を加速する。

[3日] 東邦亜鉛は、高耐圧コモンモードコイル「FK-Vシリーズ」を開発したことを発表した。最大定格電圧1kVに対応し、お客様の目標EMCを満たす最適なコモンモードノイズ抑制を提供する。

[3日] 古河機械金属は、子会社の古河産機システムズが琉球セメントより受注した新砕石プラント建設工事を完工したことを発表した。設計から機械製作、据え付け工事まで一貫して対応した。

[6日] 非鉄金属企業7社及び日本鉱業協会は、「国際女性デー」（3月8日）に向けた取組みの一環として、DE&I（多様性・公平性・包摂性）活動を推進する共催イベント「非鉄DE&Iフォーラム2026～変革し続けるための誰もが輝ける職場づくり～」を3月5日に開催した。非鉄金属業界におけるDE&Iの理解促進と実践の加速を目的としている。

[6日] JX金属は、茨城事業所において次世代半導体向け高純度CVD・ALD材料の量産ラインの立ち上げが完了したことを発表した。生成AIの進化やデータセンターの増設を背景に半導体製品の需要が増加しているため、既存の製造ラインを有する東邦チタニウム茅ヶ崎工場に加えて、今回茨城事業所でも生産設備導入を進めた。

[9日] 三井金属は、中国においてすべてのレアアース元素を取り扱うレアマテリアル事業部の営業拠点を4月1日に新設することを発表した。中国における半導体製造装置向けの保護膜材料などの先端分野向けのレアアースの拡販を行う。

[10日] JX金属は、チリ共和国カセロネス銅鉱山の運営会社であるSCM Minera Lumina Copper Chileの株式の5%及び当社グループが保有するフロンテラ地域における銅鉱山開発プロジェクトの權益をLundin Mining Corporationの完全子会社であるLMC Caserones SpAへ総額215百万米ドルで譲渡することを公表した。

[10日] JX金属は、AIデータセンター向けを中心に需要が急増している半導体用スパッタリングターゲットの生産能力を強化するため、ひたちなか新工場内における増産投資を実施することを決定した。投資額は約230億円を予定している。

[10日] DOWAホールディングスは、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2026大規模法人部門(ホワイト500)」に初めて認定されたことを発表した。積極的な健康推進施策が評価された。

[10日] 三菱マテリアルは、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されるとともに、経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)ホワイト500」に3年連続で認定されたことを発表した。社員の健康管理を経営課題の一つとして位置づけ、戦略的に行ってきた健康経営の取組みが高く評価された。

[11日] 三井金属は、経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されたことを発表した。健康経営は重要な経営課題の一つとらえて各種施策に取り組んでおり、2019年以降継続して認定されている。

[11日] JOGMECは、アルゼンチン共和国のホセマリア地域に関して、Vicuna Corp.が保有する銅鉱山開発プロジェクトにおける将来の銅精鉱の40%のオフテイクオプション権を、一般競争入札により三井物産へ譲渡したことを発表した。

[17日] 古河機械金属は、子会社の古河ユニックが地元の千葉県立京葉工業高等学校において機械科の1年生を対象に、ものづくり技術の理解と安全意識向上を目的とした出張授業を実施したことを発表した。

[19日] 三井金属は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「Nextなでしこ 共働き・共育で支援企業」に選定されたことを発表した。

[19日] 三菱マテリアルは、経済産業省及び東京

証券取引所が共同で選定する令和7年度「なでしこ銘柄」に初めて選定されたことを発表した。この取組みは、「女性活躍推進」に優れた上場企業を魅力ある銘柄と紹介することで、企業への投資促進並びに各社における女性活躍推進の加速を目的としている。

[19日] 日本冶金工業は、エコシップ・モーダルシフト事業実行委員会から令和7年エコシップ・モーダルシフト事業優良事業者に選定され、国土交通省海事局長から表彰を受賞したことを発表した。CO₂の排出量削減並びにドライバーの労働環境が改善する。

[19日] 住友金属鉱山は、在来野菜の栽培を支援する「絶滅危惧野菜を救え」プロジェクトを開始することを発表した。地球温暖化などの影響により絶滅の危機に瀕している野菜を、住友金属鉱山の素材テクノロジー「SOLAMENT®(ソラメント)」を活用した遮熱農業用ネットの供給や人工衛星からの気候データ等を活用した情報発信、そして在来野菜を販売する企業との連携などを行い、農業におけるさらなる貢献を目指す。

[25日] 三菱マテリアル及びその子会社である小名浜製錬所は、主要製錬設備の稼働を停止し、27年3月末を目途に銅精鉱の処理を停止することを発表した。電解工場や鑄造工場、PtPdのリサイクル及び精製を行うPGM工場などは稼働を継続する。

[26日] JX金属は、ひたちなか新工場の開業にあたり3月26日に式典を行ったことを発表した。AIデータセンター用途における先端ロジック半導体や先端メモリ半導体の需要が急速に拡大しており、新工場は、今後の半導体用スパッタリングターゲットの需要拡大に柔軟に対応できる供給体制を確立し、研究開発なども推進していく。

[26日] DOWAホールディングスは、子会社のDOWAエコシステムが顧客向けにScope3(カテゴリ5/廃棄物処理)における信頼性の高い一次データを提供するカーボンフットプリント(CFP)報告サービスを開始することを発表した。廃棄物処理プロセスのCFP算定システムを独自に開発して第三者妥当性確認を取得した、廃棄物処理業界では国内初のサービスとなった。

[27日] 住友金属鉱山は、年金積立金管理運用独立行政法人の国内株式運用期間が選ぶ「マテリアリティの観点から『優れたサステナビリティ開示』」を行う企業として選定されたことを発表した。TOPIX500構成銘柄のうち非鉄金属区分において唯一の選定。

[27日] 東邦亜鉛は、3月27日に東京証券取引所

から「上場維持基準（分布基準）への適合状況について」を受領し、3月13日時点でのプライム市場の全ての項目で上場維持基準への適合を確認したことを発表した。

[27日] 三井金属は、アトマイズ銅粉の生産能力を増強することを発表した。足元MLCC（積層セラミックコンデンサ）市場はAI化の進展等を背景に需要が拡大しているため、既存の神岡鉱業の製造ラインに加え、新たに彦島製錬において製造ラインを新設する。

[30日] DOWAホールディングスは、子会社のDOWAエコシステムとクラレが国内における活性炭再生による資源循環事業の坑道検討を開始したことを発表した。活性炭の製造・供給から回収・再生までを一貫して行う資源循環事業を共同検討し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを強化する。

[30日] JX金属は、カナダを拠点としてレアメタルの探査・開発を行うFireweed Metals Corpに47百万カナダドル（約54億円）の出資を行うことを発表した。「フォーカス事業」に不可欠なレアメタル資源の将来にわたる安定確保に向け、有望なプロジェクトへ参画していく方針。

[31日] 三菱マテリアルは、レアアース等重要鉱物資源のリサイクル事業を行うReElement Technologies Corp.へ出資するとともに、レアアース・レアメタルリサイクル分野における日米協業に関する覚書(MOU)を締結したことを発表した。日本における新たな資源循環型事業の創出を視野に入れた戦略的投資となる。

[31日] 住友金属鉱山は、鹿児島市立科学館で金に関する常設展示を開始したことを発表した。同社が保有する金鉱山である菱刈鉱山での採掘技術などの解説や、坑内の鉱脈をほぼ実寸大で再現したフォトスポットも設置した。

[31日] 東邦亜鉛は、高透磁率ナノ結晶軟磁性コアを採用したコモンモードコイル「NCシリーズ」を開発したことを発表した。車載EVや産業機器で求められる小型化・高温環境下での電源ノイズ除去に対応し、軽量化を実現した製品。

【海外関係事項：一般】

[6日] 5日に開幕した中国の全国人民代表大会（全人代）で、2026年からの第15次5カ年計画が公表された。科学技術の「自立自強」を加速させ、米国などに依存しないサプライチェーン（供給網）をめざす。ヒト型ロボット、人工知能（AI）などハ

イテック分野の競争力を高める。

[11日] チリの国会議事堂で大統領就任式が行われ、右派・共和党のホセ・アントニオ・カスト氏が新大統領に就任した。

[12日] 中国で5～12日に開催された全国人民代表大会（全人代）において、2026年の経済成長率の目標を4.5～5%とする政府活動報告などが承認された。

[18日] 米連邦準備制度理事会（FRB）は17～18日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）において、政策金利の据え置きを決定したことを発表した。利下げの見送りは2会合連続。

[24日] EU（欧州連合）のフォンデアライエン委員長とアルバニージョー豪首相は、2018年から進めてきた自由貿易協定の交渉が妥結したことを発表した。

【海外関係事項：業界】

[2日] ライナス・レアアース（豪）は、マレーシアで操業するレアアース処理施設について、同国の原子力庁による操業許可が10年間延長されたことを発表した。

[10日] プロテリアル（旧日立金属）は中国への依存度が高い希少なレアアースの「重希土類」を使わない電気自動車モーター用磁石について、北米などでの生産を検討する。リスクを伴う中国を外してサプライチェーンを構築する需要が高まっており、顧客に近い地域で効率的に磁石を供給する。

[11日] ライナス・レアアース（豪）は10日、対日供給契約を更新し、最低価格を保証する制度を導入すると発表した。レアアースのネオジムやプラセオジムについては年7200トン分の供給を2038年まで継続し、日本へ安定供給できる体制を整える。

[11日] JOGMECは9日、ブラジル中西部ゴイアス州とレアアースの採掘や供給に関する覚書を交わした。探査や採掘、技術協力まで含めた包括的な連携を視野に入れる。外交カードにレアアースを使う中国への依存を減らすため、日米欧など各国は埋蔵量で2割強を握る世界2位のブラジルから代替調達を急いでいる。

[12日] リオ・ティント（英豪）は、米ユタ州で操業するケネコット銅鉱山において、作業員1人が死亡する事故が発生したことを発表した。

[12日] BHPグループやリオ・ティントなどの資源大手が、鉱山の開発や運営で人工知能の活用を広げている。探鉱のための地質分析に役立てたり、現場をサーバー空間上に再現しシミュレーションによ

り操業を効率化するなどコスト抑制への活用を目指す。

[14日] 双日は13日、ライナス・レアアース(豪)と鉱山の新規開発に取り組むと発表した。開発中の豪州マウント・ウェルド鉱山の拡張のほか、豪州内外で新規鉱山の開発可能性について共同で調査・検討する。中国への依存度が高い中重希土類で日本向けの供給拡大を目指す。

[16日] リオ・ティント(英豪)は、BHP(豪)とのJVであるレゾリューション・カッパー(米)が米アリゾナ州で進めるレゾリューション銅鉱山プロジェクトの土地取得が完了したことを発表した。

[16日] ライナス・レアアース(豪)は、米国防総省へ希土類酸化物の供給を行う拘束力のある意向表明書を締結したことを発表した。

[17日] BHP(豪)は、チリ北部アントファガスタ州で操業する世界最大のエスコンディエーダ銅鉱山において、新規選鉱場を建設する増産投資プロジェクトの環境許可申請を行ったことを発表した。

[19日] フリーポート・マクモラン(米)は、チリ北部アントファガスタ州で操業するエル・アブラ銅鉱山において、新たに硫化鉱の処理を開始する増

産投資プロジェクトの環境許可申請を行ったことを発表した。

[19日] 豊田通商は18日、政府がアフリカ南西部のナミビアで進めるレアアース(希土類)の開発に参画すると発表した。JOGMECが保有する権益の一部を引き継ぎ、まずは事業化に向けた調査に乗り出す。電気自動車(EV)などに使うレアアースの安定供給につなげる。

[25日] 伊藤忠商事は24日、日本と米国で電子機器のリサイクル事業に参入すると発表した。米ITリサイクル大手と組んで、使用済み機器の回収からデータ処理、粉砕、分別までワンストップで手掛け、製錬企業にリサイクル原料として提供する。膨大な希少資源が眠る「都市鉱山」の国内循環網を整備し、強まる資源ナショナリズムに対抗する。

[25日] オーストラリアのレアアース(希土類)関連株が上昇している。最大手ライナス・レアアースの株価は1年で3倍となり、中国最大手との差を縮めている。きっかけは中国による輸出規制の動きだ。日米など大口の顧客が最低価格を保証したり、長期契約で必要量を確保したりするようになり、安定収益を見込みやすくなった。

関係法令情報（官報）

【政令】

- [18 日] 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理等に関する政令を公布する。 政令第四十号

【省令】

- [17 日] 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、経済産業省関係省令の整理に関する省令を定める。 経済産業省令第一号、六号
- [17 日] 大気汚染防止法施行令の施工規則の一部を改正する省令を定める。 環境省令第六号
- [18 日] 資源の有効な利用の促進に関する法律の規定に基づき、使用済モバイルバッテリーの自主回収及び再資源化に関する判断の基準となるべき事項を定める。 経済産業省令第二号、環境省令第二号
- [24 日] 水銀による環境の汚染の防止に関する法律の一部を改正する省令を定める。 経済産業省令第二号、環境省令第五号
- [24 日] 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、自衛隊法施行規則の一部を改正する省令を定める。 防衛省令第七号
- [27 日] 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、施行規則の一部を改正する省令を定める。 環境省令第八号
- [30 日] 金属鉱業等鉱害対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令を定める（利息）一年について一・一パーセントとする。 経済産業省令第二十六号

【告示】

- [17 日] 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令、及び化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正し、施行する。 経済産業省告示第一号
- [17 日] 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の規定に基づき、厚生労働大臣が定める性能検査の方法を定め、令和八年四月一日から適用する。 厚生労働省告示第九十三号
- [23 日] 労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の一部施行に伴い、厚生労働大臣が定める型式検定の方法を定め、令和八年四月一日から適用する。 厚生労働省告示第百七号
- [24 日] 水銀による環境の汚染の防止に関する法律の規定に基づき、水銀含有再生資源の管理に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針を改正する。
内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省告示第一号
- [25 日] 資源の有効な利用の促進に関する法律の規定に基づき、資源有効利用・脱炭素化促進設計指針を定め、令和八年四月一日から施行する。
財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省告示第一号
- [31 日] 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高年齢者等職業安定対策基本方針を定め、令和八年四月一日から適用するため告示する。 厚生労働省告示第百三十二号

以上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第79巻第3号（通巻第840号）

発行 令和8年4月27日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 松本 克久 編集人 大川広三 印刷所 日本印刷(株)